

| I 消費者に求められる競争力のある農産物の生産 | | 令和3年度実績 | 令和4年度取組 | 目標指標の状況 | 基準年 〔R2〕 2020 | 実績 〔R3〕 2021 | 評価 〔R3〕 中間目標 | 中間目標 〔R8〕 2026 |
|--|--|---|------------------|----------|---------------------|--------------------|--------------------|----------------------|
| 1 競争力のある農産物の生産 (1) 高品質で選ばれる米づくりの推進 (2) 水田フル活用等による麦、大豆等の生産推進 (3) 園芸作物の生産力の強化・拡大 (4) 畜産物の生産拡大 | ・「富富富」の生産拡大 (R2:1,282ha→R3:1,392ha→R4:1,431ha) ・高品質・良食味確保のための技術対策の徹底 (品質向上対策指導文書発出:15回) | ・「富富富」の生産拡大に向けた推進チラシの配布 および JA 巡回の実施 ・気象や生育に応じた品質向上対策の実施 | ①農業産出額 | 629 億円 | ※1 | — | 658 億円 | |
| | ・需要に応じた米生産と水田フル活用の推進 | ・大麦、大豆の生産拡大や生産性向上等のための 機械整備・技術導入に対する支援 | ②米産出額 | 434 億円 | ※1 | — | 416 億円 | |
| | ・1億円産地づくり戦略品目を中心とした生産振興 | ・地域で振興する品目の生産拡大プランに基づいた、 ①産地をけん引する経営体(リーディング経営体)の育成と横展開、 ②労働力不足の補完、③新規就農者等の受入体制の整備などによる園芸産地の育成 | ③米の1等比率 | 91.0% | 94.0% | 103% | 現況以上 | |
| | ・国の畜産クラスター事業等を活用した施設・機械整備の支援 ・(株)富山食肉総合センターの施設整備、肉畜集荷対策への支援 ・豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生防止への支援 | ・スマート農業技術を活用したシステム導入等による生産基盤強化、 酒かすで育った「とやま和牛」等のブランド化、 新規就農希望者とのマッチング等による担い手の確保 | ④大麦の産出額 | 2 億円 | ※1 | — | 4 億円 | |
| 2 人と環境にやさしい農業の普及拡大 | ・土づくりの実践や適正な生産資材の利用等による化学肥料・農薬を低減する取り組みを推進 ・有機農業者団体等が行う有機栽培研修会等の開催支援 ・普及指導員等を対象にした有機 JAS 研修会の開催 | ・国の肥料価格高騰対策事業の推進と併せ、県の独自支援として農業者による肥料・燃料低減に向けた取組みを支援 ・国のみどり交付金を活用し、南砺市をモデル地区とした有機農業産地づくりの取組み支援や指導者を対象にした有機 JAS 制度研修会を実施 | ⑤大豆の産出額 | 12 億円 | ※1 | — | 16 億円 | |
| | ・革新技術開発普及事業による17課題をはじめとして、生産現場の課題に対応した技術開発等を実施 ・スマート農業普及センターを活用し、若手農業者や女性農業者、就農希望者など幅広い世代の方々延べ1,865名を対象に研修を実施 ・スマート農業普及支援事業により、スマート農業指導員96名を育成するなど、普及活動の機能を強化 ・スマート農業技術の導入推進を図るため、「スマート農業推進方針」を策定 | ・とやま有機農業生産推進大会の開催、有機栽培技術事例集の作成・配布(400部) ・水稲・大麦での、プラスチック低減につながる新たな肥効調節型肥料(全量基肥)の実証試験を実施 ・主穀作・園芸作物など生産現場の課題に対応した技術開発等を実施 ・とやま型スマート農業推進コンソーシアムを核として、スマート農業技術の実証・普及に取り組むとともに、スマート農業指導員による導入のサポートや国の補助事業を活用したスマート農機の導入を支援 | ⑥大麦の1等比率 | 89.9% | 83.8% | 93% | 90%以上 | |
| | ・土づくりの実践や適正な生産資材の利用等による化学肥料・農薬を低減する取り組みを推進 ・有機農業者団体等が行う有機栽培研修会等の開催支援 ・普及指導員等を対象にした有機 JAS 研修会の開催 | ・とやま有機農業生産推進大会の開催、有機栽培技術事例集の作成・配布(400部) ・水稲・大麦での、プラスチック低減につながる新たな肥効調節型肥料(全量基肥)の実証試験を実施 | ⑦大豆の特定加工用以上比率 | 89% | 96% | 96% | 100% | |
| | ・革新技術開発普及事業による17課題をはじめとして、生産現場の課題に対応した技術開発等を実施 ・スマート農業普及センターを活用し、若手農業者や女性農業者、就農希望者など幅広い世代の方々延べ1,865名を対象に研修を実施 ・スマート農業普及支援事業により、スマート農業指導員96名を育成するなど、普及活動の機能を強化 ・スマート農業技術の導入推進を図るため、「スマート農業推進方針」を策定 | ・とやま有機農業生産推進大会の開催、有機栽培技術事例集の作成・配布(400部) ・水稲・大麦での、プラスチック低減につながる新たな肥効調節型肥料(全量基肥)の実証試験を実施 | ⑧水田フル活用率(耕地利用率) | 95% | ※1 | — | 100% | |
| 3 競争力を高める技術の開発・普及 | ・土づくりの実践や適正な生産資材の利用等による化学肥料・農薬を低減する取り組みを推進 ・有機農業者団体等が行う有機栽培研修会等の開催支援 ・普及指導員等を対象にした有機 JAS 研修会の開催 | ・とやま有機農業生産推進大会の開催、有機栽培技術事例集の作成・配布(400部) ・水稲・大麦での、プラスチック低減につながる新たな肥効調節型肥料(全量基肥)の実証試験を実施 | ⑨園芸産出額 | 93 億円 | ※1 | — | 120 億円 | |
| | ・土づくりの実践や適正な生産資材の利用等による化学肥料・農薬を低減する取り組みを推進 ・有機農業者団体等が行う有機栽培研修会等の開催支援 ・普及指導員等を対象にした有機 JAS 研修会の開催 | ・とやま有機農業生産推進大会の開催、有機栽培技術事例集の作成・配布(400部) ・水稲・大麦での、プラスチック低減につながる新たな肥効調節型肥料(全量基肥)の実証試験を実施 | ⑩園芸の作付面積拡大 | 40ha/年 | 集計中 | — | 100ha/年 | |
| | ・土づくりの実践や適正な生産資材の利用等による化学肥料・農薬を低減する取り組みを推進 ・有機農業者団体等が行う有機栽培研修会等の開催支援 ・普及指導員等を対象にした有機 JAS 研修会の開催 | ・とやま有機農業生産推進大会の開催、有機栽培技術事例集の作成・配布(400部) ・水稲・大麦での、プラスチック低減につながる新たな肥効調節型肥料(全量基肥)の実証試験を実施 | ⑪新規園芸取組み生産者数 | 39 経営体/年 | 集計中 | — | 60 経営体/年 | |
| | ・土づくりの実践や適正な生産資材の利用等による化学肥料・農薬を低減する取り組みを推進 ・有機農業者団体等が行う有機栽培研修会等の開催支援 ・普及指導員等を対象にした有機 JAS 研修会の開催 | ・とやま有機農業生産推進大会の開催、有機栽培技術事例集の作成・配布(400部) ・水稲・大麦での、プラスチック低減につながる新たな肥効調節型肥料(全量基肥)の実証試験を実施 | ⑫畜産産出額 | 78 億円 | ※1 | — | 90 億円 | |
| | | | ⑬飼料用米栽培面積(県内流通分) | 704ha | 961ha | 87% | 1,100ha | |
| | | | ⑭稲発酵粗飼料栽培面積 | 449ha | 452ha | 94% | 480ha | |
| | | | ※1：R4年12月公表予定 | | | | | |
| | | | ⑮有機・特別栽培農産物の栽培面積 | 1,029ha | 956ha | 80% | 1,200ha | |
| | | | ⑯GAPの認証取得経営体数 | 52 経営体 | 56 経営体 | 70% | 80 経営体 | |
| | | | ⑰普及に移した開発技術 | 27 件 | 30 件 | 100% | 30 件 | |
| | | | ⑱スマート農機の導入台数 | 350 件 | 563 件 | 42% | 1,340 件 | |

| II 農業経営の高度化・複合化と生産基盤づくり | | | |
|---|--|--|---|
| 推進施策 | 令和3年度実績 | 令和4年度取組 | |
| 4 意欲ある担い手の育成と経営強化 (1)担い手の経営力向上と経営基盤強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地中間管理機構の通じた担い手への農地集積・集約化 ・経営面積の拡大や複合化による収益性の向上など「とやま型農業経営モデル」の実践を目指す担い手の育成、農業機械等の整備を支援 ・「とやま農業経営総合サポートセンター」の専門家派遣や支援チームによる担い手の経営改善指導(重点指導:60 経営体、専門家派遣:37 回) ・集落営農組織の育成や法人化への支援 | <p>※左記に加え新たに以下の取組みを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部人材の雇用や法人化など集落営農組織の活性化に向けたビジョン策定や、ビジョンの実現に必要な農業機械等の整備を支援 | |
| | (2)新規就農者等の育成 | <ul style="list-style-type: none"> ・「とやま就農ナビ」による情報発信や就農相談会の開催、農業体験研修の実施など、県内外からの就農希望者に対する啓発活動の実施 ・「とやま農業未来カレッジ」の通年研修の実施による、就農希望者への知識・技術の習得支援(R3 研修生(第7期生):19 名) | <ul style="list-style-type: none"> ・園芸産地が主体となり就農希望者の呼び込みから定着支援まで一体的に取り組む受入体制モデルの整備 ・「本県で今後必要となる農業教育・研修の内容」や「とやま農業未来カレッジの研修内容の強化」等を検討する「農業教育と研修に関するあり方検討会」を開催(第1回:6月、第2回:10月、第3回:2月(予定)) |
| | (3)女性農業者の活躍 | <ul style="list-style-type: none"> ・農村女性起業の新たな取組に対して、セミナーの開設や発展段階に応じた加工機器整備等を支援 ・交流会や研修会の実施により若手女性農業者の育成とネットワーク化を促進 ・「煌めく富山の女性ロールモデル」を作成し、県内で活躍する女性農業者を紹介 | <ul style="list-style-type: none"> ・女性の働きやすい就業環境づくりに向けた啓発と施設整備支援、リーダー養成研修の実施 ・市町村による「地域計画(従前の人・農地プランが法定化)」の策定に向け、兼業農家等も含めた多様な農業者による話し合いが進むよう助言・指導の実施 |
| | (4)地域農業を支える多様な人材 | <ul style="list-style-type: none"> ・農福連携は、セミナー、ガイドブック及び紹介動画による普及啓発や、コーディネーターによるマッチング支援を実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・県独自の農福応援アドバイザー制度の創設や、国認定の農福連携技術支援者育成研修の開催により専門人材を育成 |
| 5 優良な農業生産基盤の確保 (1) 優良農地の確保 (2) 農業の成長産業化に向けた基盤整備の推進 (3) 農業・農村の強靱化に向けた取組みの推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地の改廃により、水田面積が 200ha 減少 | <ul style="list-style-type: none"> ・農振制度の適切な運用等による優良農地の確保、荒廃農地の発生防止 ・兼業農家の子弟等を対象に、農地の相続・継承を自分事と考えてもらえるようなセミナーを開催 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化・汎用化やスマート農業技術の導入を可能にする基盤整備の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・農地の大区画化・汎用化やスマート農業技術の導入を可能にする基盤整備の実施 | |
| | <ul style="list-style-type: none"> ・農村の浸水被害の防止に向けた排水路の整備や田んぼダムによる流域治水と、農業水利施設の計画的かつ効率的な老朽化対策の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・農村の浸水被害の防止に向けた排水路の整備や田んぼダムによる流域治水と、農業水利施設の計画的かつ効率的な老朽化対策の実施 | |

| 目標指標の状況 | 基準年 〔R2〕 2020 | 実績 〔R3〕 2021 | 評価 R3/ 中間目標 | 中間目標 〔R8〕 2026 |
|-------------------------|---------------------|--------------------|-------------------|----------------------|
| ①9 担い手による経営面積の割合 | 66.5% | 67.8% | 92% | 74% |
| ②0 法人経営体数(うち集落営農法人数) | 769 経営体 452 組織 | 780 経営体 458 組織 | 92% 95% | 850 経営体 480 組織 |
| ②1 大規模経営体数(50ha以上) | 148 経営体 | 153 経営体 | 77% | 200 経営体 |
| ②2 新規就農者数(人/年) | 80 人 | 61 人 | 51% | 120 人以上 |
| ②3 女性が経営参画する経営体数 | 209 件 | 191 件 | 76% | 250 件 |
| ②4 農村女性起業件数 | 190 件 | 201 件 | 96% | 210 件 |
| ②5 就農相談・農業体験等の件数 | 153 件/年 | 145 件/年 | 83% | 175 件/年 |
| ②6 農地(耕地)面積 | 58,200ha | 58,000ha | 101% | 57,600ha |
| ②7 ほ場整備面積 | 45,484ha | 45,572ha | 99% | 46,100ha |
| ②8 大区画ほ場整備面積(1ha程度以上) | 5,395ha | 5,526ha | 88% | 6,300ha |
| ②9 水田汎用化整備面積(暗渠排水整備) | 7,254ha | 7,290ha | 93% | 7,800ha |
| ③0 防災重点ため池の劣化状況評価等完了箇所数 | 10 箇所 | 95 箇所 | 20% | 486 箇所 |
| ③1 田んぼダム取組面積 | 550ha | ※2 | — | 1,790ha |
| ※2 : R3 年データ未公表 | | | | |

| Ⅲ 農産物のブランド力向上と販路の開拓・拡大 | | | 基準年 〔R2〕 2020 | 実績 〔R3〕 2021 | 評価 R3/ 中間目標 | 中間目標 〔R8〕 2026 | |
|---|--|---|---|--|--------------------------|----------------------------------|--------------------------|
| 推進施策 | 令和3年度実績 | 令和4年度取組 | 目標指標の状況 | | | | |
| 6 食のとやまブランド戦略の強化による販路の開拓・拡大 (1) 付加価値の高い商品・サービスの開発 | <ul style="list-style-type: none"> ・「とやま醸造・発酵オープンラボ」を活用した事業者等と連携した共同研究や品質食味分析等による商品開発・改良を支援。 ・食品事業者等からの商品開発・改良等の相談対応・加工技術等向上支援 ・施設整備等のハード整備だけでなく、6次産業化セミナーやプランナーによるフォローアップを通して、農林漁業者への支援に努めている。 | <ul style="list-style-type: none"> ・県酒造組合との共同研究に加え、醤油醸造事業者との新規共同研究(新規発酵調味料開発)を実施 ・付加価値の高い商品・サービスの開発や販路拡大をめざす生産者等の6次産業化や農商工連携等の取組みを支援 | ⑳6次産業化販売金額(加工・直売分野) ①109億円 ㉑「富のおもちかえり」商品の販売金額 1,327万円 ㉒県食品研究所との共同研究開発による商品の販売金額 26.9億円 〃 商品化数 68商品 | ㉓99億円 1,394万円 27.0億円 71商品 | 66% 35% 96% 86% | 150億円 4,000万円 28億円 83商品 | |
| | (2) 食のとやまブランドの推進と販路の開拓・拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・県産食材を活用した飲食店でのフェアやオンラインを活用した商談などによる「食のとやま」の魅力発信と販路拡大を支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・商談のDX化として、生産者と実需者を繋ぐ「とやま食材マッチングサイト」を開設 ・食のとやまの魅力を県内外の飲食店等へ発信 | ㉓オンライン商談による年間成約数 3件 ㉔三大都市圏への野菜出荷量 583t ㉕県産食材提供協力店舗数(県内) 1,466店舗 | 4件 2,293t 1,387店舗 | 8% 229% 73% | 50件 1,000t 1,900店舗 |
| | (3) 農林水産物等の輸出拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ・富山県農林水産物等輸出促進協議会(会長:横田副知事)において、とやま輸出ジャンプアップ計画を策定 | <ul style="list-style-type: none"> ・とやま輸出コミュニティの創設やリーディングプロジェクトの実施、地域商社を中心とした輸出プラットフォームの構築を推進 | ㉖県産農林水産物等の輸出額 12億円 ㉗輸出に取り組む事業者数 54者 | 16.6億円 61者 | 14% 61% | 120億円 100者 |
| 7 新鮮で安全な食の提供 (1) 食の安全確保の推進 | | <ul style="list-style-type: none"> ・適正農業規範(GAP)の普及やHACCPに沿った衛生管理の導入を支援 | ㉘食品表示が適正な店舗の割合 97.4% | 98.1% | 98% | 100% | |
| | (2) 食育と地産地消の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食における県産食材活用拡大に向け、モデル市町村(4市町村)において青果市場をコーディネーターとした情報共有や産地視察を実施 ・食品ロス削減の取組みの周知・啓発、3015運動、食品流通段階における商慣習の見直しなど、全県的な食品ロス削減運動を展開 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業体験などの交流活動、学校給食を通じた県産食材への理解促進など多様な主体による食育や、農産物直売所をはじめとした地産地消の拡大 ・地産地消キャンペーンにデジタル応募を追加 ・事業者、消費者、行政が連携した県民総参加の食品ロス削減運動の展開 | ㉙学校給食での県産食材活用率(野菜類) 25.1% ㉚直売所及びインショップにおける農産物等販売額 38.2億円 ㉛食品ロス削減のための取組みを行っている県民の割合 81.3% | 24.9% 38.3億円 90.7% | 78% 85% 101% | 32.0% 45億円 90% |

| IV 豊かな資源を活用した魅力ある農村の創造 | | | 基準年 〔R2〕 2020 | 実績 〔R3〕 2021 | 評価 R3/ 中間目標 | 中間目標 〔R8〕 2026 | |
|--|--|--|--|--|--|--------------------------|--|
| 推進施策 | 令和3年度実績 | 令和4年度取組 | 目標指標の状況 | | | | |
| 8 豊かで魅力ある美しい農村の形成 (1) 快適で豊かな農村環境の整備 | ・前年より、農村環境保全活動の参加者数が715人、集落数が10集落、取組面積が331ha増加 | ・中山間地域等直接支払制度や多面的機能支払制度を活用した水路・農道管理などの共同活動、生物多様性に配慮した水辺環境の整備などの活動を推進 | ④農村環境保全活動の 参加者数 集落数 取組面積 | 69,095人 1,428集落 41,433ha | 69,810人 1,438集落 41,674ha | 98% 90% 91% | 71,000人 1,600集落 46,000ha |
| | (2) 都市との交流の推進 | ・とやま帰農塾(オンライン開催含む)、とやま農山漁村インターンシップ等の都市農村交流活動を開催。 ・農山村地域が持つ自然や景観、歴史、文化などの地域資源を活用した多業種間連携による新商品・サービスの創出や、農泊による農村の活性化 ・「富山県農泊推進ネットワーク会議」を設立(R4.8) | ④⑥棚田景観等を保全する交流活動 件数 ④⑦農林漁業等体験者数 ④⑧交流地域活性化重点地域(指定数) ④⑨農泊ネットワーク地域数 | 31件 ①70,005人 48地域 10地域 | 32件 30,816人 49地域 10地域 | 80% 42% 88% 43% | 40件 74,200人 56地域 23地域 |
| (3) 地域資源の有効活用による農村の活性化 | ・農業用水を利用した小水力発電所の整備に対する支援 | ・農業用水を利用した小水力発電所の整備に対する支援 | ⑤⑩農業用水等を利用した小水力発電の年間計画発電量 | 71,493千kWh | 72,848千kWh | 99% | 73,700千kWh |
| 9 中山間地域の活性化 | ・農業経営モデル確立のため2年目の支援(R2～4の3年間支援)。新産地育成では、青ねぎ、にんじん、えごまの栽培実証 ・前年より、協定数が8協定、集落数が10集落、取組面積が201ha増加 ・前年よりサポーター活動参加者数は103人増加 ・荒廃農地等の整備と、放牧、蜜源作物等による粗放的土地利用の計画作成を支援 ・鳥獣被害防止の総合的な取組みを推進するとともに、研修会を通じて簡易型テキサスゲート等の新技術を周知 | ・地域特性を踏まえた農業経営モデルの確立や新産地の育成 ・荒廃農地解消や発生防止に向けた放牧等の粗放的土地利用も含めた農地利用推進 ・鳥獣被害防止に向けた集落環境管理、侵入防止対策、捕獲対策等を推進 | ⑤①中山間地域直接支払協定締結集落数 ⑤②農業・農村サポーター活動参加者数 ⑤③荒廃農地面積 ⑤④鳥獣による農作物被害額 | 404集落 98人 352ha 6,524万円 | 414集落 201人 ※2 5,737万円 | 104% 82% — 84% | 400集落以上 255人 増加させない 3,200万円以下 |
| | ※2：R3年データ未公表 | | | | | | |